



# 欧州のSDGs実践に関する調査

2019年3月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
貿易制度課・ブリュッセル事務所



## 目次

国連「持続可能な開発目標」	1
SDGsはなぜ日本企業にとって重要か	2
欧州諸国がSDGアジェンダを主導	3
CSRに関するEU法がSDGsを後押し	4
デンマーク：CSR報告の最前線	5
本レポートに含まれる企業事例一覧	6
欧州の中小企業によるSDGsの実施事例	7
欧州の大企業によるSDGsの実施事例	25
デンマーク国内の3都市によるSDGs実施事例	42
(参考)「2030年までの持続可能な欧州に向けたリフレクション・ペーパー」	45

### 【免責条項】

本レポートは、日本貿易振興機構（JETRO）がラスムセン・グローバル社に委託して作成したうえで、仮訳をしたものです。

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、

ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROおよびラスムセンは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。



# 国連「持続可能な開発目標」

国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な開発に向けた唯一の世界的枠組みを形成するものである。SDGsの17の目標は、各国政府、企業、市民社会が参加して世界全体で優先して取り組むべきものであり、すべての当事者がこれらの課題に取り組み、解決策を生み出すことが一層期待されている。

国連がSDGsを採択した2015年、革新的な変化が起こった。とりわけ、ビジネス各界からの参画が増大した。

- SDGsは従来よりも包括的であり、広範な課題や関係者をカバーしているため、より普遍的な目標を設定している
- SDGsは包摂的な目標を設定することに主眼を置いており、経済界の協力や活動の拡大をも重視している
- SDGsの達成に向けた過程では、モニタリング、評価、説明責任が主要な関心事項や実行手段ともなっている

本レポートは、欧州企業等によるSDGs全17項目の実施事例をまとめている。欧州の大企業及び中小企業等の計38事例を扱っており、業界や国も様々である。





# SDGsはなぜ日本企業にとって重要か

持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な開発に向けた唯一の世界的枠組みを形成するものである。これらの目標は世界全体で優先すべきものであるが、特に発展途上国では、消費者や顧客が企業の社会的責任について一層敏感になっており、持続可能な開発を求めていることもあり、優先度が高い。

既に多くの日本企業がSDGsを支持する動きを見せている。たとえば、循環型社会構築（SDG12）や気候変動対策（SDG13）などに取り組んでいる。SDGsや欧州の戦略について理解を深めることで、日本企業は以下が可能になる。

- 欧州のSDGs戦略から学び、自社の事業への活かし方を知る
- 導入できる新たなアイデアを発見し、自社の事業の持つ好影響を増大させる
- 特定のSDGsへの関心を共有する新たなパートナーを発見する

以下の五つの財務上の価値が確かな推進力となり、企業による社会的インパクトの創出を促すと同時に、企業は自社の基幹事業に統合された一部分としてSDGsをみなすようになる。



1. 市場における差別化の新たな機会が生じ、それにより新たな収益が生まれる



2. 雇用や定着率の改善により、雇用主の魅力が向上する



3. 持続可能性の強化により、サプライチェーンの強靭性が増す



4. 魅力向上により、投資意欲が高まる



5. 規制の遵守や経営リスクへの対処により、先立って事業の存続を確保することができる



# 欧州諸国がSDGsアジェンダを主導

	デンマークにおけるCSR開示要件	欧州委員会；非財務情報の開示
対象範囲	大企業1,100社（従業員250名以上）及び機関投資家	大企業18,000社（従業員500名以上）
報告要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR方針や枠組み</li> <li>CSRの活動や取り組み</li> <li>CSRの結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会、環境、従業員に関する事項の方針</li> <li>方針の結果</li> <li>非財務リスク及び緩和策</li> </ul>
発行手段	経営者による説明	アニュアルレポート
報告のない場合	企業は、CSR方針を構築しなかった旨を発表することが求められる	企業は、CSR方針を構築しなかった理由を説明するよう求められる

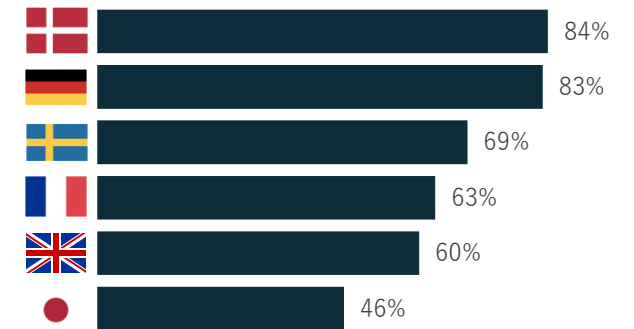
日本の大企業と比べ、デンマーク、ドイツ、スウェーデン、フランス、英国の大企業は、企業責任報告書においてSDGsに関する報告を行う傾向が強い。

これは、EU法が主な要因である。EU法では、サステナビリティ報告など非財務情報の開示を大企業に求めている。

欧州、特に北欧諸国は、2018年のSDGインデックスランキングで上位を占める。

従って、本レポートでは、北欧企業や上位6位にランクインしている国に特に焦点を当てている。

企業責任報告書にSDGsを取り入れている大企業の割合



出典：KPMGによるCSR報告調査2017

順位	国	スコア
1	スウェーデン	85.0
2	デンマーク	84.6
3	フィンランド	83.0
4	ドイツ	82.3
5	フランス	81.2
6	ノルウェー	81.2
7	スイス	80.1
8	スロベニア	80.0
9	オーストリア	80.0
10	アイスランド	79.7

出典：国連SDGインデックス&ダッシュボードレポート



# CSRに関するEU法がSDGsを後押し

EU及びEU加盟国は、サステナビリティ報告について非常に積極的だが、報告のタイプ、焦点、関係者は大きく異なる。そのためEUは、欧州のすべての大企業を対象としてCSR報告に関する指令を制定した。

特定の大企業による非財務情報及び多様性関連情報の開示に関する指令は、現在EU全体で施行されている。この指令に基づいた企業報告書が最初に発行されたのは2018年で、2017～2018会計年度を対象としていた。

同指令により、EU内の約6,000社を対象として透明性や説明責任を強化する施策が導入された。これらの企業は500名超の従業員を持つ「公共の利益に関わる法人」であり、以下が求められる。

- 環境、社会、従業員関連、人権、不正腐敗防止、贈賄といった事項について報告することが求められる
- ビジネスモデル、上記のトピックに関する方針の結果及びリスク、ならびに経営層や監督機関に適用される多様性方針について説明することが求められる
- GRIのサステナビリティ報告ガイドライン、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECDガイドライン、国際標準化機構のISO26000、国際労働機関（ILO）の三者宣言といった一般に認められた枠組みに依拠することが推奨される

同指令は、以下のような効果をもたらした。

- より多くの企業が有効なCSR方針や戦略を構築したと発表するようになった
- アニュアルレポート内のCSR関連の情報量が増加した
- 要請により、企業内でサステナビリティの取り組みを構築する機会が生まれた
- 特にSDGsに関しては、EUの各企業は、認証、パートナーシップ、責任ある企業行動を通し、持続可能な発展に向けた取り組みを一層強化した



報告



CSR戦略



SDGs

さらに、欧州委員会は、現在SDGs関連の活動を一層強化しており、欧州委員会のEU CSR戦略で定めた主要原則及び方針に基づき、社会、環境、ガバナンスに関する現在及び未来の課題に対処するための具体的な取り組みを重視している。





# デンマーク：CSR報告の最前線

2009年以来、デンマークの大企業はCSR報告が義務付けられており、この制度は「Comply or explain（遵守せよ、そうでなければ説明せよ）」モデルとしても知られている。2014年には非財務情報の報告に関するEUの指令が新たに採択され、それに伴いデンマーク議会は2015年に法改正を実施した。

## デンマークのCSR報告に関する沿革摘要

- **1996年**：独立した「環境負荷報告（green accounts）」の作成が大企業に求められる
  - 環境当局が「環境負荷報告」を確認、コメントする
- **2001年**：アニュアルレポートでの環境に関する情報開示が義務化される
  - 高レベルの確実性を確保するため、経営者による説明に含まれた当該情報に対し監査を実施
  - 企業にとって管理上大きな負担がかかることから、この取り組みは2009年に廃止された
- **2009年**：年次CSR報告書を別途作成し、CSR情報を開示することが求められる
  - 2012年：報告要件に「人権」が追加される
  - 2013年：報告要件に「取締役会の多様性」が追加される



報告



CSR戦略



SDGs



この法的要請の適用対象である企業は、以下を言明しなければならない。

- 自社のビジネスモデルの概要
- 遂行しているCSR方針の説明。最低限以下が必要
  - 自社の活動が気候変動に及ぼす影響を抑えるための施策を含む環境方針
  - 社会的条件及び労働条件
  - 人権の尊重
  - 贈賄や不正腐敗の防止策。方針の各分野について、自社が当該分野に関する方針を有するか否か、また方針の内容について述べなければならない
- 方針の各分野について、自社でどのようにCSR方針を実施しているかを述べなければならない。デューデリジェンスのプロセスを実施している場合は、それに関する詳細も求められる
- 自社の活動に関するリスクについて説明しなければならない。自社の当該リスクへの対処方法についても詳細が求められる。すべての方針について情報を提供しなければならない
- 自社の非財務KPIに関する詳細な情報
- 自社のCSRの取り組みにより達成された成果に対する評価及び将来予測の詳細。すべての方針について情報を提供しなければならない
- 企業がCSR方針を遂行していない分野。これも開示しなければならない

# 本レポートに含まれる企業事例一覧




## 中小企業

国	企業	プロジェクト	SDGs
デンマーク	Merkur Bank	支援口座	1
ベルギー	SAIプラットフォーム	Spotlightプラットフォーム	2
スウェーデン	スウェーデン国際農業ネットワーク	発展途上国の農業経営刷新のための「ビジネス・プラン・コンテスト」	2
ドイツ	OneDollarGlasses	低価格眼鏡	3
フランス	Mooky Skills	オンラインの適応学習	4
ノルウェー	ブライト・プロダクツ	多機能ソーラーランプ	7
ドイツ	Enerthing	太陽電池箔部品	7
デンマーク	エルヴァン	繊維製品と雇用の創出	8
デンマーク	リモニ	クランプオン式IoTセンサー	9
ドイツ	Learnship*	リーダーシップイニシアティブ	10
オランダ	Better Places Travel	ポジティブな影響を生む旅	11
スウェーデン	ラグンセルス	使用済み断熱材のリサイクル	12
オランダ	マッド・ジーンズ	ジーンズの貸し出し	12
イタリア	CPR System	再利用可能な折り畳み式容器	12
デンマーク	リマッチ	摩耗した人工芝ピッチの再利用	12
フランス	Altman Partners	NOプラスチックチャレンジ	13
デンマーク	Plastix	漁網のリサイクル	14
ドイツ	エコシア	検索ごとに植樹	15

## 大企業等

国	企業・都市	プロジェクト	SDGs
スイス	ノバルティス	医療へのアクセス	1
デンマーク	クリスチャン・ハンセン	農業パートナーシップの向上	2
デンマーク	ダンスケ銀行	Pocket Money	4
スウェーデン	SEB	マイクロファイナンス融資	5
フランス	カルフル	女性のための取り組み	5
スイス	ABB	取水量に関する取り組み	6
スペイン	イベルドロラ	再生可能エネルギー教育	7
デンマーク	ヴェスタス	社会的デューディリジェンス	8
オランダ	デッソ	カーペットのリサイクル	9
デンマーク	ISS	ISSユニバーシティ	10
フランス	カポラル	ジーンズをリサイクル	10
デンマーク	GN Store Nord	紛争鉱物ポリシー	11
ノルウェー	オルクラ	Klar製品	13
ドイツ	ポルシェ	ミツバチの養蜂	15
スウェーデン	ボルボ	行動規範ゲーム	16
スウェーデン	スカニア	職業訓練プログラム	16
デンマーク	カールスバーク	カールスバーク循環型コミュニティ	17
デンマーク	オクス市	カーボン・ニュートラル2030	13
デンマーク	スカナボー市	新市庁舎建設	7
デンマーク	オールボー市	廃棄物資源化の早期教育	4



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Merkur Bank (メルクル銀行)	金融サービス (中小企業)	97	1,750万ユーロ	支援口座	 

## 概要

Merkurは、従来の銀行業務（預金やローン）を行うと同時に、銀行業を通してサステナビリティ方面で社会に働きかけるという強い志を持つデンマークの銀行である。個人顧客と法人顧客の両方に対し、金融アドバイスや融資の提供を推進している。事業面では、営利事業者については持続可能な生産を行う企業に限って融資を行い、また非営利団体や組織については、文化及び社会の領域で活動するものに融資を行う。Merkurは主に顧客によって所有されており、高水準の透明性を重視している。従って、同社の活動に関する全体的な基準やガイドラインは、一般に公開されている。各顧客は、自分の預金の貸付先を追跡することができる。

Merkurの顧客は自分の預金を支援口座に預け入れることもでき、支援口座を選択すると、預金と同時にある組織を支援することもできる。口座の所有者が得た金利のごく一部が、毎年支援口座パートナーに寄付される。Merkurは各組織に対し、まずは組織内のメンバーや寄付者に自らの支援口座への資金提供を募ることの重要性を強調している。

Merkurの支援口座は、WWF（世界自然保護基金）、セーブ・ザ・チルドレン、SustainableEnergy、Action Aid Denmark、Forests of the World、アムネスティ・インターナショナルの六つの組織につながっている。

Merkurが支援団体に資金提供を行えるか否かは、何よりも支援口座に預金をする顧客に依拠しており、また支援口座パートナーが支援口座に登録する顧客をより多く獲得できるかどうかにもかかっている。

## 定性評価

Merkurは、プロジェクトや企業に貸付を行う前に、経済、地域社会、環境、社会、文化の観点からローン申込の審査を行う。ローンの背景にあるプロジェクトがサステナブルな方向性を持つものであることを確認する。

## 定量評価

Merkur Bankの顧客のうち、約5,000名が支援口座を持つ。支援口座の取り組みは22年間継続しており、これまで総額およそ900万デンマーククローネ（120万ユーロ）の寄付をパートナーに提供してきた。



Photo: Jakob Dall



Photo: Mikkel Østergaard

出典：[https://www.merkur.dk/media/2211/merkur\\_a-rsrapport\\_uk\\_2017\\_web.pdf](https://www.merkur.dk/media/2211/merkur_a-rsrapport_uk_2017_web.pdf)

# Spotlight : 効率的で持続可能な農業に向けた協力プラットフォーム



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ベルギー	SAIプラットフォーム (企業組織)	農業	90社	-	Spotlight協力プラットフォーム	  

## 概要

持続可能な農業イニシアティブ (SAIプラットフォーム) は、持続可能な農業を目指す飲食品のバリューチェーンに関する初の世界的な取り組みである。SAIプラットフォームは、ツールやガイダンスを開発 (共同開発) し、グローバル及びローカルにおける持続可能な調達や農業活動を支援している。

Spotlightは、グローバルなサプライチェーン全体で持続可能な農業に向けた協力関係やシナジーを促進するオンラインツールである。大手飲食製造小売企業、国際的なアグリビジネス、食品サービス企業などのSAIプラットフォーム加盟企業間の協力を生み出し、推進する。

加盟企業はSpotlightを使用することにより、共通の関心領域の発見、特定の農産物や地理的環境に関する主要な優先事項の特定、同じ志を持つ企業との関係構築を行う。こうして、地域にとって意義があり世界にとって重要な持続可能性に関する活動を実施するにあたり、効率性を最大限に高められる。

食品企業は、具体的な商品、持続可能性の「トピック」 (森林伐採など)、地理的環境、将来のパートナーシップで果たしたい役割などを中心に、持続可能性の面で自社が抱える主な課題について情報を入力するよう求められる。その後、SAIプラットフォーム加盟企業は、オンラインツールを検索したり、またはソフトウェアプラットフォームのタブローを用いて開発されたインタラクティブなダッシュボードを使い、同様の関心を持つ企業を探したり議論を繰り広げたりすることができる。ツールは、企業が協働し、サステナビリティの課題に迅速に取り組んでいく可能性を見いだすための競争前段階の場を提供する。



Photo: Nick Betts, SAI Platform

## 定性評価

Spotlightを使うことで、農場経営者は農業生産の効率性向上に向けて協力することができる。新たなパートナーシップを通して持続可能性に向けた動きを促進し、統合リソースや共有された知見を活用しながら目標を達成することができる。

## 定量評価

(まだ) 該当なし

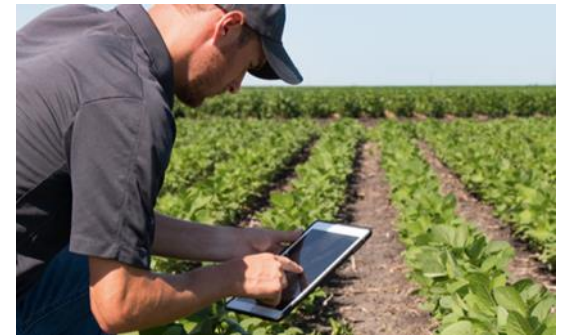


Photo: Sarah Wynn, ADAS

出典 : <https://www.adas.uk/News/new-sai-platform-spotlight-tool-is-shining-a-light-on-collaborative-sustainability-initiatives>

# 持続可能な農業経営を実践する“卵”を養成：コンテスト優秀賞の賞金=1,000ドル



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スウェーデン	スウェーデン国際農業ネットワーク (SIANI)	農業	6名 (事務局)	-	発展途上国の農業経営刷新のための「ビジネス・プラン・コンテスト」開催	 

## 概要

スウェーデン国際農業ネットワーク (SIANI) は、ストックホルムに本部を置き、SDGsの諸課題の中でも、特に「飢餓撲滅」(目標2)に優先的に取り組むネットワーク・イニシアティブ。2009年に発足し、2010年から食品安全性にも配慮した持続可能な農業に向けた取り組み、やその支援活動もグローバルに展開している。スウェーデン農業委員会などの政府機関の他、国際アグロフォレストリー研究センター(本部:ケニア・ナイロビ)などの国際研究機関、学識経験者、企業などが運営委員会に参加している。

SIANIは、食品安全性にも配慮した持続可能な農業の普及・促進を目指す。このための具体的手法として、教育を重視している。例えば、SIANIは、将来の持続可能な農業を支える若手農業経営者を養成するため、2017年に結成された「アグリプレナーシップ・アライアンス」(本部:スイス・モントルー)とも協力し、就農を目指す学生などを中心に新しい農業経営のための「ビジネス・プラン・コンテスト」を実施している。

このコンテストは単なる提案公募ではなく、就農希望者に持続可能な農業経営のための基礎知識を学ぶ機会を提供するところから始まる。パイロット・プロジェクトとして、2018年3月にはケニア、ウガンダなど東アフリカを中心に基礎知識を教育する指導員養成講座を開講、続いて2018年10月までに87名の就農希望者を集め、この中、76名には基礎コースを履修させている。この基礎コース履修者を数名のグループでコンテストに参加させ、34のビジネス・プランを提出させた。この中から4組が優秀賞に選ばれ、各1,000ドルの懸賞金を手にした。

また、2019年5月にはスウェーデン国際開発協力庁(Sida)とも連携し、国際援助の枠組みで、中・低所得国を対象に持続可能な畜産農の普及・促進を通じた貧困撲滅を目指し、当該国関係者のキャパシティ・ビルディングのための研修プログラムを実施する。



Photo: SIANI

## 定性評価

優秀賞受賞グループの過半数は女性参加者がリーダーを務めていた。

## 定量評価

パイロット・プロジェクトとして、2018年3月に農業経営の基礎知識を教育する指導員10名を養成。東アフリカで募った87名の就農希望者の中、76名が基礎コースを受講。

出典：<https://www.siani.se/>



# OneDollarGlasses : 発展途上国で現地生産する眼鏡



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ドイツ	OneDollarGlasses	光学	128	240万ユーロ	発展途上国向けの低価格眼鏡	

## 概要

OneDollarGlassesは、自給自足の経済体制を持つ発展途上国で基本的な視力ケアをすべて揃えるためのソリューションだ。網羅的なこのソリューションでは眼鏡を現地で生産し、さらに公教育、無料の検眼、迅速な納品とフィッティングに加え、購入後の眼鏡のメンテナンスやレンズ交換サービスも提供している。

これまでOneDollarGlassesは、中でも、マラウイの現地住民を40名、ブルキナファソでは47名、ボリビアでは20名を雇用してきた。ドイツとスイスに住む強い意欲を持ったボランティア約200名の力も借りている。

眼鏡の生産は、キットを使った14日間の集中研修コースに参加した生産スタッフが現地で行う。これらの生産スタッフは独立しており、自らの責任で仕事に取り組んでいる。眼鏡の生産は自宅で行っても良いため、特に女性は働きながら同時に育児をすることもできる。購入者は村内のアイキャンプで検眼を受け、その後すぐに自分に合った眼鏡を受け取る。これにより関係者全員の金銭的負担が軽減され、より多くの人に迅速にサービスを提供することができる。

全体的な専門性を要するケアは、特別な研修を受けたスペシャリストが提供する。OneDollarGlassesは、軽くてしなやかなスチール製ワイヤーステールフレームを素材としており、現地で研修を受けたスタッフが（力のいらない）成型機を使って眼鏡を作る。眼鏡の生産に使われる素材は合計約1米ドルで、販売価格は現地で1日から2日分の賃金に相当する金額に設定されている。事前に生産されるレンズは、フレームに簡単にはめ込むことができる。



Photo: OneDollarGlasses

## 定性評価

OneDollarGlassesは専門的な眼鏡士研修を構築し、現地で生産できる手頃な眼鏡を開発した。包括的な社会的事業モデルを軸としており、国際的な賞の受賞歴を複数持つ。

## 定量評価

10万人を超える人々に眼鏡を提供してきた。プロジェクトの対象国で150か所の拠点を運営しており、現地で雇用や知識の創出を図っている。



Photo: Evelyn van Kempen

出典 : [https://www.onedollarglasses.org/assets/content-images/About\\_Us/Jahresberichte\\_Annual%20Reports/ODG\\_Annual\\_Report\\_2017\\_web.pdf](https://www.onedollarglasses.org/assets/content-images/About_Us/Jahresberichte_Annual%20Reports/ODG_Annual_Report_2017_web.pdf)



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
フランス	Mooky Skills (Mookyスキル)	教育	8	-	オンラインの適応学習プラットフォーム	 

## 概要

Mooky Skillsは2015年に創業したスタートアップで、企業内教育を与える側と受ける側のあり方を再構築することを目指している。一般に公開される大規模公開オンライン講座（MOOC）を用いたオンライン教育を専門とする。同社のアプローチの基盤は、学習者の特性を判定する試験を通し、学習者全員の学習方法や能力を見いだすことだ。これにより、個人に合った学習が幅広いオーディエンスに提供されるため、教育をより多くの人にもたらすことになり、SDG4の達成を支援する。

Mooky Skillsは、学習時にユーザーの脳がどう働くかを研究することで個人に合った学習の行程を作り上げるウェブプラットフォームとして、唯一のものである。エンドユーザーを起点とすることで、学習ツールが自社の従業員に与える効果の見極めが容易になるだけでなく、すべての人を開発の担い手として迎えることにもなる。学習者は、試験終了後に自分の詳細な学習プロフィールにアクセスし、学習プロセスを成功に導くための重要要素を知ることができる。

学習者評価レポートには、以下が含まれる。

- 理想的な学習環境
- カスタマイズされた暗記のコツ
- 関連のある学習モードに関する解説映像
- 適応教育形式の案

## 定性評価

Mooky Skillsは、知識を吸収するために適した学習工程をすべての人に提供したいという強い意志を持つ。この意志に基づき、場所に関係なく教育へのアクセスを子どもたちに与える取り組みを行っている。

## 定量評価

(まだ) 該当なし



Photo: Gérald Dudouet



Photo: Mooky Skills

出典 : <https://www.mookyskills.com/single-post/2017/10/02/PortraitDeStartup-par-S%C3%A9bastien-Bourguignon>

# BRIGHT：クリーンなソーラーランプで電気の通っていない地域の発展を実現



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ノルウェー	BRIGHT Products (ブライツ製品)	照明	19	2000万ユーロ	多機能ソーラーランプ	

## 概要

ブライツは、ノルウェーのソーラー製品企業である。自らの意思でそうしているか、あるいは送電網のない地域や電力事情の悪い地域に住んでいるかは問わず、送電網にあまり頼らない暮らしを必要とするすべての人のニーズに応える。電力供給の機能を持つ同社の多機能ソーラーランプや家庭用システムは、厳しい環境にも耐えられるように作られている。

ブライツ製ソーラーランプを使い、夜、子どもたちは宿題をする。女性は安全のために足元を照らす。家庭では自宅に電力を供給する。旅行者は暗闇を照らす。企業家は事業の運営や電話の充電をする。

ブライツのバリューチェーンでは、持続可能性が鍵である。クリーンなソーラーエネルギーの効果に関する知識を広めることにより、また、小さな省エネ型ソーラー製品そのものや、製品の普及、資金調達の面でイノベーションを起こすことにより、何百万もの個人、家庭、企業家、企業の照明や電力供給のニーズ解決に資することができる。ブライツは確信している。

ソーラー発電製品は、ユーザーに様々な好影響をもたらす。クリーンで安全な照明源がその一つだ。ブライツの製品はすべて、アフリカの暗い夕暮れや夜間に光をもたらし、その光は、読書、仕事、屋外トイレに行く時などに使われる。ソーラーランタンは、携帯電話などの小さな機器の充電にも使えるため、時間とお金を節約できる。燃料の節約（灯油に使う費用の削減、屋内の汚れた空気など微小粒子状物質への曝露軽減）も好影響の一つである。

## 定性評価

ブライツは、環境の面で持続可能な未来のための事業とは何かを科学的に定義した「Future-Fitビジネスベンチマーク」を精力的に活用した最初の企業である。

## 定量評価

創業から4年が経ち、200万個を超えるブライツ製ランプが800万人を超える人々の日常の問題を解決している。



Photo: Moreiras Bright



Photo: BRIGHT Products

出典：<https://bright-products.com/brights-history/>



# 太陽電池箔部品：身近な物に搭載できるソーラーパネル



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ドイツ	Enerthing	エネルギー	5	-	太陽電池箔部品	 

## 概要

Enerthing GmbHは、2016年、ドイツのケルン大学の有機エレクトロニクス研究施設であるCOPT Centerに設立された。

IoT化に伴い、電子部品、センサー、小型機器のニーズも拡大している。こうした機器はすべてエネルギーを必要とするが、使い捨て電池が使用されることが多い。Enerthingは、電池に代わる気候に優しい製品を開発した。柔軟でエネルギー効率の良い太陽電池箔だ。これにより、将来的には電池が陳腐化することを目指している。また、Enerthingのイノベティブな生産コンセプトにより、投資コストも削減される。

Enerthingは、まず実行可能性の確認を行い、利用できる光エネルギーや物のエネルギー消費量を調べ、適した部品（太陽電池、充電機器、容量）を選んだ後、プロトタイプを作成し試行する。その後、太陽電池箔のデザイン設計や製品への搭載をサポートする。

Enerthingの太陽電池箔は、薄いフィルム型の太陽電池で作られている。この太陽電池は非常に薄く、屋内での使用に適している。エネルギー効率が非常に良く、光の弱い場所や人工照明しかない場所でも、電子機器に給電するだけの十分なエネルギーを吸収できる。生産プロセスは太陽電池をフォイルに押し付けるといったシンプルなもの、これによって曲げやすくなり、建物やデバイス内の手の届きにくい場所にも使用することができる。

Enerthingの太陽電池箔は、将来、屋内で大規模に使用されることが期待される。そうなれば、あらゆるセクターが電池に依存しなくなる。そうして、クリーンなエネルギーを生み出すと同時に電池の消費を大幅に減らし、電池の消費によるリチウムの枯渇も阻止することができる。

## 定性評価

太陽電池箔部品は電池に代わり、身近なデバイスの給電に使用できる。これにより電池の生産、仕様、リサイクルにかかる費用を削減すると同時に、適切にリサイクルされない何百万個もの電池の消費を回避することができる。

出典：<http://exhibition.klimaexpo.nrw/projects-pioneers/enerthing.html>

## 定量評価

ドイツ連邦環境庁によると、電池使用時に実際に供給されるエネルギーの40～500倍ものエネルギーが電池の生産に使われる。太陽電池箔部品は、負の影響を上回るポジティブなエネルギー生産を実現し、搭載後すぐに使用できる。



Photo: Enerthing GmbH

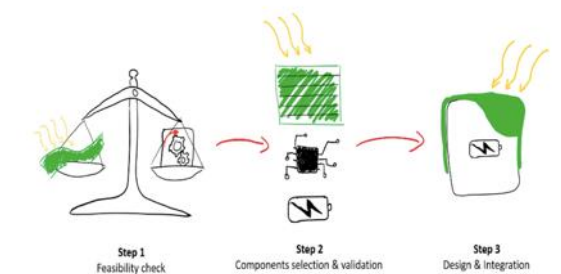


Photo: Enerthing GmbH



# Elvang : 開発の中心にフェアトレードを掲げるブランド



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Elvang (エルヴァン)	ファッション	12	-	繊維製品と雇用の創出	10 人や国の不平等をなくそう

## 概要

繊維製品企業であるエルヴァンは、高品質のアルパカ毛を使用した北欧デザインの繊維製品を制作している。製品には、ブランケットと衣服がある。これまでの14年間で同社の小さな事業はラグジュアリーブランドとしての地位を確立し、世界主要都市の高級品店で販売されている。

エルヴァンは、ペルーの二つのサプライヤーと密接な協力関係を築いてきた。そのうち規模の大きな方は、プラダ、ラコステ、ヒューゴ・ボスなどの世界的ブランド向けにもアルパカ毛製品を生産する。これらのサプライヤーの織布工場では、良好な労働環境に加えて、無料の医療診断や歯科診断を受ける機会も提供されており、賃金も相場より高い。

エルヴァンの成長に伴い、250名のペルー人労働者が同社のサプライヤーの下現地で職を得ることができ、複数のアルパカ牧場主の収入が増えた。アルパカ毛製品の生産に関連して、エルヴァンはサプライヤーが始めた取り組みの支援も行ってきた。たとえば、アルパカ牧場主が販売した毛に対してさらに高い報酬を得られるように、同社のサプライヤーは最大7社の仲介業者との関係を断った。さらにアルパカ牧場主は、品質によって20~40%のボーナスを受け取ったり、3日間の研修コースに参加してブリーディングや毛刈りの腕を上げ、品質を向上させたりすることもできる。

織布機で毛を紡ぐ現地の女性に対する研修や、2,000頭のアパカを抱える育種場に対しても投資を行っている。育種場への投資によって優れた遺伝子を後世に残し、アルパカ毛の品質を向上させるとともに、アルパカ牧場主の将来の収入創出も図っている。

## 定性評価

エルヴァンは、国連グローバル・コンパクトに参加している。また、すべての製品は世界フェアトレード連盟の認証を受けている。

## 定量評価

250名のアルパカ牧場主が収入を増やし、より良い労働環境を得た。アルパカ育種場のおかげで経済活動が活発になり、さらに多くのペルー人家庭がその恩恵を受けている。



Photo: Elvang



Photo: Lasse & Tina Elvang

出典：[https://www.dieh.dk/dyn/Normal/9/209/Normal\\_Content/file/1353/1513857938/casebeskrivelse-elveang-21-december.pdf](https://www.dieh.dk/dyn/Normal/9/209/Normal_Content/file/1353/1513857938/casebeskrivelse-elveang-21-december.pdf)



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	ReMoni (リモニ)	技術ソリューション	21	-	クランプオン式IoTセンサー	

## 概要

リモニは、エネルギーの最適化に特化した受賞歴を持つ企業である。すべての製品・サービスの開発、設計、製造はデンマークで行っている。特許を取得したクランプオンの技術に加えて人工知能（AI）とアルゴリズムを活用し、簡単、安全、かつ手頃な手段で費用や資源を節約するための支援を企業に提供する。その手段とは、大型ビルの管理関連費用を削減することである。

多くの技術的設備では、開発者の思惑とは異なる形で電力、水、熱が消費されている。研究によると、使用者の行動によってエネルギー消費量は最大300%の幅で増減する。従って、エネルギー消費を継続的にモニタリングすれば、大幅な消費削減につなげられる。モニタリングとAIの機能により、リモニは、エネルギー消費の無駄や誤りを埋め合わせる企業の取り組みを支援する。

リモニは、建物や製品に含まれるあらゆる技術的な装置に簡単に取り付けられるメーターを開発した。このメーターは、AIとセンサーによって装置の使用パターンをモニタリングし、すべてのデータを処理する。それにより、企業は自分たちがどのようにエネルギーを消費しているかを把握することができる。

リモニ製クランプオン式IoTセンサーは電力、水、加熱、冷却に対応しており、これを使用すれば、技術的設備のモニタリングを通して、エネルギー消費の削減、装置の寿命延長、点検間隔の予測やメンテナンスが可能になる。オフィスビルや生産設備などの事業用建物で使用されており、資源の消費やCO2排出の削減を支援している。



Photo: ReMoni

## 定性評価

リモニは、IoT及びAIのソリューションを提供する企業として、新たなイノベーションの課題に取り組んでいる。省資源化の簡便性と効率性の向上を図っている。

## 定量評価

- 水の使用量を削減
- 電気の使用量を削減
- 加熱/冷却量を削減



Photo: ReMoni

出典：<https://www.remoni.com/products/recalc-monitor/>



# リーダーシップイニシアティブ：従業員のジョブローテーションで社内の不平等を削減



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ドイツ	Learnship	EdTech (教育×テクノロジー)	214	-	リーダーシップイニシアティブ	

## 概要

Learnshipは、2008年に創業したグローバルな教育事業者でドイツのケルンに本社を置く。法人顧客が対象のライブオンライン教育に特化した欧州全土向けのインターネット語学学校を初めて実現させ、ビデオ会議形式のインタラクティブなオンライン教室を通して世界中の受講生と講師をつないでいる。

同社は、インターネットを使っていつでもどこでも利用できる効果的なライブ学習を提供しており、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、標準中国語、オランダ語、ノルウェー語のコースを用意している。

Learnshipは、SDG10の達成を促進する特別な人事プログラムを導入した。社内機能に新たな従業員を雇用した際は、雇用された従業員は、自動のローテーション制度に参加させられる。この制度では、新入従業員はLearnshipのすべての職種をそれぞれ体験する。インターンシップ、パート勤務、フルタイム勤務に関係なく、同社に雇用された人材は皆、社内のすべての部署で一定期間過ごさなければならない。

ジョブローテーションは1回につき通常2~3日で、新入従業員はこの期間中に、財務から、人事、法務、教育学、講師、営業、マーケティングまで、すべての機能について説明を受ける。社内の様々な機能を各従業員に見せることにより、異なる機能間の知識共有を促し、また従業員に帰属意識を芽生えさせることにもなる。また、これにより従業員間の人脈を作り出し、不平等の削減につながられる。



Photo: Learnship GmbH

## 定性評価

自分の働く企業のあらゆる側面を従業員に見せることにより、Learnshipはより良い職場環境とチーム精神を形成し、また、典型的な階層型組織に見られる不平等を削減している。

## 定量評価



ローテーションプログラムを体験した従業員は、体験していない従業員に比べて企業への定着期間が長い。現在、新入従業員の100%がリーダーシップイニシアティブに参加する。



Photo: Learnship GmbH

出典：<https://careers.learnship.com/corporate-careers/>



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ドイツ、オランダ	Better Places Travel	旅行	20	-	ポジティブな影響を生む旅 (Positive Impact Travel)	 

## 概要

Better Places Travelは、ポジティブな影響を生む旅行を企画する社会的企業である。

持続可能かつ責任ある形で行われる旅行は、世界をより良い場所にすると同社は考える。つまり、同社は利益を生み出すことと同じように、社会的影響を生み出すことにも積極的に取り組んでいる。

同社が目指すのは、企画する旅行のポジティブな影響を最大化させることだ。たとえば、労働の機会を生み出したり文化交流を促したりしながら、廃棄物やCO2排出、オーバーツーリズムを最小限にするなどして、負の影響をできる限り抑える。提携先（ホテル、航空会社など）を選定する際には、サステナビリティも主要な判断基準とされる。

Better Placesの旅行エキスパートは、旅行先の出身者や長年そこに住んでいる人物など、現地に精通した熱意ある人材だ。現地の小さな旅行事業者と手を組み、現地住民もできる限り巻き込みながら、顧客の理想的な旅行体験の構築をサポートする。

このようにしてBetter Placesは、顧客が本物の旅行体験を得られるように、また現地住民が公平で直接的な収入源を得られるようにする。Better Placesの公平で環境に優しい旅のアドバイスは、SDGsを基軸としている。



Photo: Better Places Travel



Photo: Julio Vasquez

## 定性評価

Better Placesは、旅行と持続可能な発展を組み合わせたソリューションを提供する。常に改善を図っており、2019年末までにすべての旅行において使い捨てプラスチックの使用をゼロにすることを目指している。

出典：<https://www.betterplacetravel.com/carbon-offsetting/>




## 定量評価

Better Placesが国際便も含めた旅行1回あたりの平均CO2排出量を算出すると、一人あたり2.7トンだった。同社は、世界の持続可能性プロジェクトの排出削減量認証（CO2クレジット）を予約・購入する制度を活用し、排出量の埋め合わせをしている。



# Ragn SellsとROCKWOOL：古い建材のリサイクルに取り組むパートナーシップ



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スウェーデン	Ragn Sells (ラグンセルス)	廃棄物管理	560	2,100万ユーロ	使用済み断熱材のリサイクル	  

## 概要

ラグンセルスは、スウェーデン、ノルウェー、エストニア、デンマークで事業を運営するグループ会社である。企業、組織、家庭から廃棄物や残余物を収集し、処理やリサイクルを行う。

同社はデンマーク企業のロックウールと共同で、断熱材リサイクルのソリューションを提供している。この提携の下、古い断熱材は新品に生まれ変わり、結果として断熱材の埋め立て処理を削減することができる。そのためこれら2社は共同で責任を負い、さらに高水準のリサイクルを目指している。

リサイクルのプロセスによって断熱材は新品になるが、元の高い品質は保たれる。今日、古い断熱材はすべて建築現場から直接埋め立て地に運ばれる。ラグンセルスとロックウールが提携し、代わりに新たなリサイクルのソリューションを提供することで、余った断熱材は元の高い品質を維持しながら新品に作り変えられる。

このプロセスでは、ノルウェーとスウェーデンにあるラグンセルスの事業所が、建設業者や建築現場から断熱材を収集する。収集された断熱材は圧縮された後、デンマークにあるラグンセルスの工場に運ばれ、そこからロックウールの工場に輸送される。リサイクルのプロセスでは、ロックウールが断熱材を溶解する。断熱材は火山岩から作られているため何度でも再利用が可能だ。そして溶解の後、ロックウールが再利用に向けた処理を行う。

## 定性評価

この共同事業は、建築業界及び廃棄物管理業界でSDGsに取り組む未来のパートナーシップにとって手本となり得る。

## 定量評価

断熱材は98%岩で作られているため、ほぼ完全なリサイクルが可能である。今日、世界の残余廃棄物のうち35%が建築業界から生じたものだ。ラグンセルスとロックウールは上記の共同事業によって、この割合の削減に貢献している。



Photo: Ragn Sells



Photo: Ragn Sells

出典：<https://www.ragnsells.com/articles/ragn-sells-and-rockwool-in-collaboration-to-recycle-rockwool/>





# MUD Jeans : ジーンズの貸し出しとリサイクルで環境負荷を軽減



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
オランダ	MUD Jeans (マッド・ジーンズ)	ファッション	8	-	ジーンズ貸し出し (Lease A Jeans)	

## 概要

マッド・ジーンズは、フェアトレード認証を受けたサステナブルなデニムブランドだ。オランダに本社を置き、スペインに工場を持つ。

2013年、同社は罪悪感のない消費を提供する画期的なアプローチ「ジーンズ貸し出し (Lease A Jeans)」を開始した。この取り組みの主な事業コンセプトは、月々7.50ユーロで消費者に自社製の衣服を貸し出すというものだ。1年間のリース期間終了後は、消費者は他のジーンズと交換してリースを続けるか、リサイクルやアップサイクルのために返却するか、または保有することもできる。リース契約には、無料・無制限の修理サービスも含まれる。

こうして、顧客は罪悪感なく買い物しながら環境に優しい行いをし、同時にファッションナブルでモダンな格好をすることができる。同社は、「Sustainability Leadership Award」「Peta Vegan Awards」といった数々の賞も受賞している。

2016年、マッド・ジーンズは、包装材料を提供するフィンランド企業のリパックと提携を結んだ。リパックの包装材料はすべて最大20回使えるため、発送や返却時に生じる廃棄物を意識的に削減できる。これにより、マッド・ジーンズから生じる廃棄物は一層削減された。

リサイクルのために返却されたジーンズは、スペインのバレンシアにある工場に戻され、リサイクルのプロセスが実行される。デニム繊維は新しいジーンズやセーターに再利用される。リサイクルのプロセスは省資源につながるが、現時点ではバージンコットンの生産よりも費用がかかる。しかしリサイクル技術の効率化が進めば、リサイクルコットンのコストは下がり、多くの工程のコスト削減につながる。

## 定性評価

マッド・ジーンズは、再利用の繊維を100%使用したジーンズ生地の開発に取り組んでおり、2020年までの実現を目指す。マッド・ジーンズの製品は現在、リサイクルされたデニム素材を23~40%使用している。

出典：<https://mudjeans.eu/mud-method/?lang=nl>

## 定量評価

	業界水準	新マッド・ジーンズ
水の使用量	7,000リットル	1,554リットル
CO2排出量	23キログラム	9キログラム



Photo: MUD Jeans



Photo: Bert van Son



# CPR System : 再利用可能な折り畳み式容器で廃棄削減



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
イタリア	CPR System (CPRシステム)	容器	231	5,480万ユーロ	再利用可能な折り畳み式プラスチック容器	

## 概要

CPR Systemは、再利用可能な折り畳み式プラスチック容器の分野においてイタリアを代表する企業だ。プラスチック製の容器をリサイクルし、折り畳み式コンテナの側面やパレットに作り変えるというサプライチェーンの構造を提供している。

1998年の創業から今日まで、CPR Systemは取り組みと提携先数の両方に関して、意義のある着実な成長を遂げてきた。同社の継続的な発展は、製品の生産や加工において積極的にイノベーションを取り入れていることにも表れている。こうして長年にわたり、経済面で重要な成果を残してきた。

CPR Systemのシステムは、欧州の中でもユニークだ。他のリサイクル可能なプラスチック容器と比べて実質40%の廃棄物量削減を会員にもたらし、環境負荷の軽減を保証する。環境負荷の軽減については、地球上の固形廃棄物のゼロ化という点とロジスティクスの合理化という点の両方に関して定量化できる。

CPRのモデルでは、環境に廃棄物が生じることを回避し、二酸化炭素の排出を削減し、車両の往来を減らすことができる。これらの結果は、果物や野菜から、生もの、肉まで、製品の流れ全体の管理を環境インパクトゼロで実行し、また容器の再利用という優れたシステムで価値を生み出すことで実現される。

同社のコンテナの生産プロセスでは、使えなくなったコンテナから得られる顆粒を20%使用している。

## 定性評価

CPR Systemは、環境負荷の軽減を保証する。軽減の量は、環境における廃棄物の削減という点と、ロジスティクスの合理化によるCO2削減という点の両方に関して定量化が可能である。

## 定量評価

CPR Systemは1,000社を超える企業と提携を結んでいる。提携先には、果物や野菜の生産、輸送、流通のチェーン全体が含まれる。



Photo: CPR Systems



Photo: Coop Italia

出典：<http://www.cprsystem.it/cpr/cpr-system/>



# Re-Match：人工芝ピッチのリサイクルでCO2排出と廃棄物を削減



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Re-Match (リマッチ)	廃棄物管理	27	-	摩耗した人工芝ピッチの再利用	

## 概要

リマッチは、スポーツアリーナやスタジアムに対し、環境に負の影響を及ぼすことなく、また原料から廃棄物を一切出すことなく、使用済み人工芝を処分する機会を提供する。

リマッチは、人工芝ピッチの完全なリサイクルのための世界で唯一のソリューションを持つ。同社はこのメソッドを用いて、見過ごされていた廃棄物問題を解決することができる。

リマッチが開発したメソッドでは、摩耗した人工芝ピッチを要素ごとに分別し、プラスチック、ゴム、砂に分離する。これらの原料は、繰り返し使用できるものだ。

リマッチのアイデアは、循環資源管理のアプローチから生まれた。人工芝は通常、使用済みタイヤのゴムから作られる。使用済みタイヤの再利用という問題はこれで解決されるが、摩耗した人工芝ピッチには、なされるべきことがなされない。つまり、単にゴムの寿命を延ばすのみで、真の循環型ビジネスモデルは実現されていなかった。リマッチはこの問題に対するソリューションをもたらし、グリーン化への転換は利益を生むと同時に国際的なポテンシャルを持つことを示した。



Photo: Re-Match



Photo: Re-Match

## 定性評価

リマッチは、世界における人工芝ピッチ導入増加の問題を解決に導く世界随一のソリューションであるとして、FIFAも評価している。同社のソリューションは世界中で認知されている。

出典：<https://re-match.dk/process-and-products/from-the-pitch-and-back>

## 定量評価

同社のリサイクルプロセスにより、99%クリーンな砂とゴムが再生され、新たなピッチに使われる。2017年には、3,000万平方メートルの人工芝（フルサイズのサッカーピッチ4,160個分以上）が取り替えられた。焼却した場合、約170万トンのCO2が排出されることになる。





# 「NOプラスチックチャレンジ」と「経営イノベーション調査員プログラム」



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
フランス	Altman Partners	コンサルティング	8	427,500ユーロ	NOプラスチックチャレン 及び 経営イノベーション調査員プ ログラム	

## 概要

2013年に設立された「コンサルティング」スタートアップであるこの企業は、あらゆるセクターの企業家や企業の従業員に対し、団結力や経済的な手段を活用し、活力に満ちた豊かで実り多い企業の構築に向けた支援を行っている。特に「集团的効力感」を向上させる方法について企業にコンサルティングを行うことを専門とする。これにより、従業員同士、また従業員と上層部の間のコミュニケーションの向上をサポートし、従業員の仕事への取り組み態度を向上させ、また業務に対する意識を持たせられる。

Altmanは自社内でも自らのノウハウを実践しており、「拡張的な社会的目標」に二つのプログラムを導入した。

第一のプログラムは「NOプラスチックチャレンジ」である。社内のプラスチック使用削減を目的としたプログラムで、最終的にはプラスチックごみのゼロ化を目指している。これは、企業のプラスチック使用や代用品のコストといった世界で検討されている問題に、企業のレベルで取り組むことを意味する。社内でプラスチックを使用する場面の洗い出しから始め、続いてリスト内の各項目の代用品を探すというプロセスを進めている。

第二の取り組みは「経営イノベーション調査員プログラム」である。このプログラムは、年に数回、同社の従業員を海外に送り、革新的な経営ソリューションを持つ企業を訪問させるというものだ。これにより同社は、クライアントを支援するための新たなアイデアを発見することができ、また同時に、自社の従業員に新たなイノベーションを毎回発見、理解、説明させる中で、仕事への取り組み態度を向上させることができる。

## 定性評価

Altman Partnersによるプラスチックごみ削減の効果は、SDGの目標達成を後押しし、ブランディングにつながっただけではない。日々実践することにより、従業員のプラスチックごみ削減への参加意識も強まった。

## 定量評価

Altman Partnersの従業員は2017年には6か国を訪れ、学ぶ価値のある革新的な経営を実践する13企業を調査した。これはすなわち、同社にとっても同社の顧客にとっても、実践につながれる13のアイデアが新たに得られたことを意味する。

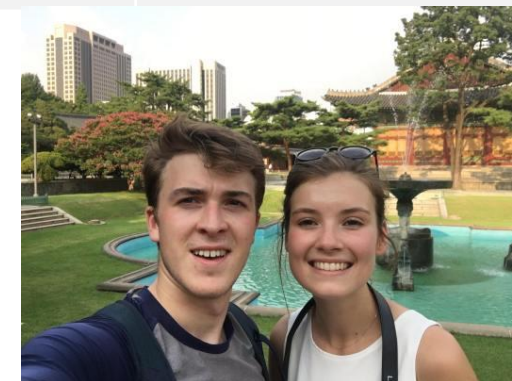


Photo: Altman Partners



Photo: Altman Partners

出典：<http://www.altman-partners.fr/>

# Plastix : 古くなった漁網を新しいプラスチック製品に



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Plastix (プラスチックス)	環境保全技術	18	3600万ユーロ	漁網のリサイクル	

## 概要

Plastixは、漁網やトロール網、硬質プラスチックを高品質なプラスチック原料にリサイクルする環境保全技術の企業である。

Plastixは、事業パートナー間の革新的な共同事業を通して生み出された。同社の持つレムヴィ市の工場において、使用済み漁網やトロール網を新品のプラスチック原料として新たな製品に作り変えるという取り組みを、世界で初めて実現した。漁網の廃棄問題に対するソリューションを提供し、CO2排出の削減や、海に捨てられた漁網によるプラスチック汚染軽減に貢献している。

プラスチックの分解には何百年もかかるが、適切に処理され、一定の大きさの粒ごとに分ければ、プラスチックは繰り返し再利用できる。これこそまさに、長年のイノベーションと開発プロジェクトの末、Plastixの技術が成し遂げたことである。

Plastixは循環型ビジネスモデルを基盤としており、これによりプラスチックごみ問題と資源不足問題の二つが解決に導かれる。Plastixは使用済み漁網やトロール網を回収し、同社の工場でそれらをプラスチック顆粒に作り変え、新しい製品の原料として使える状態にする。Plastixの製品は、中でもパイプライン業界、海事業界、梱包材業界など、数々の業界や生産チェーンでプラスチック原料として取り入れられている。



Photo: plastixglobal.com



Photo: plastixglobal.com

## 定性評価

Plastixのリサイクル技術により、海事用の使用済みプラスチックの原料は循環ループの中でリサイクルされ、廃棄物をまったく出さない。

## 定量評価

同社の工場では、使用済み漁網やトロール網をもとに年間4~5,000トンのプラスチック顆粒が生産される。Plastixは顧客にリサイクル製品を提供し、それにより新品のプラスチックと比べてCO2排出を80~95%削減することができる。

出典 : <https://www.dieh.dk/publikationer/cases/med-plastix-innovative-teknologi-omdannes-aflagte-fiskenet-til-plastik/>

# Ecosia : サステナブルな検索エンジンを使って世界中に植樹



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ドイツ	Ecosia (エコシア)	検索エンジン	28	800万ユーロ	検索ごとに植樹	

## 概要

エコシアは、ドイツのベルリンに拠点を構える検索エンジンで、剰余金の8割以上を森林再生や自然保護に特化した非営利組織に寄付している。

創業者であるクリスチャンが世界旅行をした際に森林破壊の問題を知り、その後、同社の検索エンジンが作られた。エコシアはユーザーによる検索で得られた収益を使い、最も木が必要とされる場所に植樹している。

エコシアは検索結果の横に広告を表示し、スポンサーリンクを経由してユーザーが広告主のページにアクセスする回数に応じて、パートナーから収入を得る。エコシアでの検索1回につき得られる収入は、約0.005ユーロだ。エデン植林プロジェクト、WeForestに加え、様々な現地パートナーなど、多数の組織と提携し、世界15か国で植樹を行っている。

賢明なコンセプトや欧州にとどまらない急成長により、エコシアは数々の賞を獲得してきた。エコシアの社会事業モデルにより、同社はドイツ企業初の「Bコーポレーション」となった（米国で認証登録を受けた民間非営利団体）。

またエコシアは、ソーラーエネルギー工場を建てて検索のための電力を供給しており、サーバーに使用する電力からCO2を排出しないようにしている。

## 定性評価

2018年10月、エコシアは森林破壊に対する意識を上げるため、再生可能農業コンテストを開始した。

## 定量評価

2019年1月時点で、エコシアは世界中で4,820万本の植樹を担ってきた。同社の検索エンジンのユーザー数は700万人を超え、ドイツでは127番目に利用者数が多い。



Photo: Ecosia



Photo: Zening Resorts

出典 : <https://ecosia.zendesk.com/hc/en-us>



# 医療へのアクセス：低価格の医薬品を低所得国に提供



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スイス	Novartis (ノバルティス)	製薬	126,000	442億ユーロ	Access Accelerated (アクセス・アクセレレイテッド)	3 すべての人に健康と福祉を 

## 概要

ノバルティスは、スイスのバーゼルに本社を置く国際的な製薬会社である。時価総額・売上両方に関して、世界最大の製薬会社の一つである。

慢性疾患とも呼ばれる非感染性疾患（NCD）は、低中所得国で増大している。これらの国では年間2,800万人が慢性疾患で命を落としており、世界のNCDによる死亡者の75%を占める。

ノバルティスは、NCDの四つの主要領域を特定した（心血管疾患、2型糖尿病、呼吸器疾患、乳がん）。これらの領域については、世界保健機関の指定する必須医薬品すら低中所得国ではまともに手に入らず、価格の面でも入手が厳しい。そのためノバルティスは、15種類の特許医薬品及びジェネリック医薬品を「NCD用の低価格医薬品」とした製品ポートフォリオに含めることにした。製品ポートフォリオを完成させ、低中所得国の特定が完了すると、ノバルティスは1か月分の治療薬の価格を平均1米ドルに設定した。

効果を最大化させるため、ノバルティスはNCDに関する意識啓発やヘルスケアシステムの強化にも取り組んでいる。これには、診断や治療に関する研修に加え、政府、地方組織、国際組織とのパートナーシップも含まれる。



Photo: Novartis



Photo: 3LB Media

## 定性評価

ノバルティスは低中所得国において、キャパシティ・ビルディング、流通チェーンの統合、低価格の医薬品に投資を行っている。この取り組みにより、短期的にも長期的にも健康問題の状況を改善することを目指している。

## 定量評価




ノバルティスは、80万件を超える月ごとの治療を4か国で実施し、24か国に502品目を提供してきた。

出典：<https://www.novartis.com/sites/www.novartis.com/files/novartis-access-report-2017.pdf>



# ケニアの持続可能な農業と収穫の増加を目指すパートナーシップ



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Chr. Hansen (クリスチャン・ハンセン)	農産食品	3,125	11億ユーロ	農業パートナーシップの向上	  

## 概要

クリスチャン・ハンセンは、食品、栄養、製菓、農業の各業界に向けた自然由来のソリューションを開発する世界的なバイオサイエンス企業である。培養物、酵素、微生物、天然着色料を生産しており、飲食品、栄養補助食品、飼料にまで幅広く使用されている。

クリスチャン・ハンセンは、農産物への化学農薬の使用削減と収穫の増加を同時に推進する微生物ソリューションを用いて、農場経営者の生産性向上を実現する。近年、世界で最もサステナブルな企業ランキングで1位を獲得した。

ケア・デンマーク及びデンマーク外務省との提携の下、クリスチャン・ハンセンは、完全に生物由来の植物防疫製品「Nemix C」をケニアの農業市場に導入する取り組みを行っている。取り組みの目的は、生産性が高く持続可能な農業、クリーンな環境、現地の経済成長、特に小規模な農家の労働条件の向上を、ケニアの関係者と協力しながら実現することだ。

デンマーク外務省との共同出資によるこのプロジェクトは、事業としての関心と社会的関心を結び付けて同時に追求する新しい形のビジネスモデルによって、アフリカの発展とデンマークの輸出をいかに促進することができるかを示す一つの例である。プロジェクトが目指すのは、ケニアの小規模農家に対し生物由来の植物防疫製品という新技術へのアクセスを提供し、農家の収穫を増やすとともに、究極的には飢餓を減少させることだ。

このプロジェクトには、現地のキャパシティ・ビルディング、知識移転、雇用創出、環境保護の側面が含まれる。

## 定性評価

小規模・大規模の農場経営者の生物由来製品へのアクセスは、持続可能な流通網の設立によって確保されている。この取り組みを通し、各農産物のバリューチェーンや生物由来製品の最適な活用法について、知見や知識が得られる。

## 定量評価

取り組みの直接的な対象グループ：プロジェクト対象地域の農場主4,000名とその家族24,000名  
Nemix Cは収穫量を最大10%増加させ、目標2に貢献する  
クリスチャン・ハンセンの収益の82%がSDGsへの貢献に充てられている。



Photo: Cecilia Schubert



Photo: Chr. Hansen Sustainability Report

出典：<http://www.care.dk/her-arbejder-care/kenya/bedre-afgrder-og-strre-udbytte-kenya-gennem-biologisk-plantebeskyttelse/>



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Danske Bank (ダンスケ銀行)	金融サービス	19,303	65億ユーロ	Pocket Money	 

## 概要

ダンスケ銀行はデンマーク最大の銀行であり、北欧の大手リテール銀行として500万人を超えるリテール顧客を持つ。

社会のキャッシュレス化により、子どもたちへの小遣いの与え方やお金に関する教育の仕方が変化している。2017年1月にA&B Analysisが行ったデンマーク銀行協会の調査によると、44%の子どもが銀行振り込みやモバイル決済によってデジタルで小遣いを貰っていることが明らかになった。また同調査では、子どものお金の価値に対する理解や自分の家計に対する責任感を持たせるため、68%の親が自分の子どもに小遣いを与えていることも明らかになった。

親子両者のお金の管理を支援するため、ダンスケ銀行は2017年、新たなデジタルソリューション「Pocket Money」を開発した。Pocket Moneyは、アプリ、8～14歳の子ども向けの小遣いカード、親向けの新モバイルバンキング用アプリの機能で構成される。

Pocket Moneyのアプリを使い、子どもは、自分の口座にいつ小遣いが入金されるか、貯金がどのように増えていくかを確認することができ、同時に親は、モバイルバンキングを使って入金をしたり子どもの小遣いをチェックしたりすることができる。親の許可があれば、子どもは小遣いカードを使って、ATMを利用したり店舗やオンラインで支払いをしたりすることができる。また親は、子どもの使用額を監視し、上限を定められる。

さらに、ダンスケ銀行は自社の金融アドバイザーの1名を学校に派遣し、金融資産や危険、サイバー犯罪からどのように身を守るかについて講義を実施している。

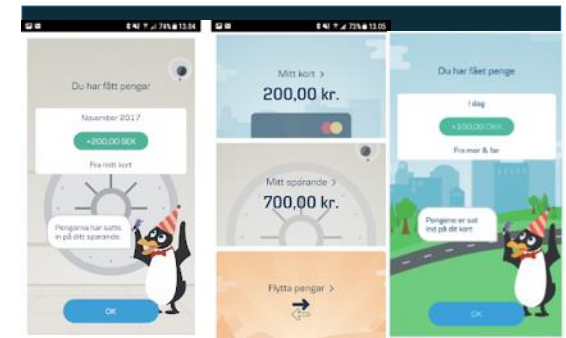


Photo: Danske Bank



Photo: Shutterstock

## 定性評価

ダンスケ銀行は、子どもの金融に対する責任感の強化や健全な金融習慣の構築を支援し、子どもたちが将来、金融面で健全な意思決定を行えるように願っている。

## 定量評価

2017年、ダンスケ銀行の金融教育プログラムや活動に参加した子どもや若者の数は13,500名以上だった。デンマーク内では、前期中等教育の最終学年の児童2,800名が、ダンスケ銀行の金融アドバイザーによる訪問を受けた。

出典：<https://danskebank.com/-/media/danske-bank-com/file-cloud/2018/2/cr-report-2017.pdf>





国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スウェーデン	SEB	金融サービス	15,714	45億ユーロ	マイクロファイナンス融資	  

## 概要

SEBは、法人顧客、組織、個人を対象としたスウェーデンの金融グループであり、ストックホルムに本社を置く。マイクロファイナンスの運用会社として欧州最大手の一つに数えられる。

マイクロファイナンス機関への投資を通し、SEBのマイクロファイナンス融資部門は、新興市場やフロンティア市場の企業家や低・中所得家庭に融資を提供している。零細企業家の大半は女性で、経済的独立によってさらなるエンパワーメントが得られる。

SEBは1,800万を超える零細企業家にリーチし、およそ100のマイクロファイナンス機関と提携を結んで、対象グループの零細企業家に資金を投じてきた。同社は、生活環境の改善や女性の経済的地位の強化に主眼を置く。そしてこれが鍵となり、小さな家族経営の企業が収益を増やし、経済システムに馴染めるようになる。

この取り組みによってSEBが証明したのは、北欧の銀行がある種の投資商品を生み出す力を持つということだった。その投資商品というのは、地域内の顧客が求める投資リターンを達成できるように支援すると同時に、持続可能性のソリューションに資金を提供し最もそれを必要とする世界の各地に届ける支援も提供するものだ。

SEBは欧州で初めて現地通貨でマイクロファイナンス融資を提供し、2013年の開始以来、5種類の融資を扱ってきた。発展途上国の成長と雇用創出を用途とする融資として明確な社会的側面があり、投資家にとって魅力ある投資対象を提供する。



Photo: SEB

## 定性評価

SEBは、人々のための確かな好循環の創出につながる融資を提供している。また、マイクロファイナンスに関する教育や、マイクロファイナンス機関による変化の起こし方を理解することを目的とした投資家向けの出張、会議、セミナーの手配も行っている。

## 定量評価

SEBは、これまで70億スウェーデンクローナ（6億8,000万ユーロ）の売上を出し、1,800万人を超えるアフリカ、アジア、南アフリカの企業家にリーチしてきた。





Photo: Jörn Schmoltdt

出典：<https://sebgroupp.com/press/news/sebs-microfinancing-funds-reach-18-million-entrepreneurs>

# 女性リーダー：女性の管理職への進出を促進するプログラム



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
フランス	Carrefour (カルフルール)	小売	384,151	789億ユーロ	女性のための取り組み (Initiative for Women)	 

## 概要

カルフルールは、30か国以上に12,300を超えるセルフサービス店舗を展開するフランスの多国籍小売企業だ。女性の上級管理職への昇進促進を目指し、カルフルールは2011年に「女性リーダー（Woman Leaders）」プログラムを開始した。

現在、カルフルールにおける女性管理職の割合は順調に増加している。これは、女性リーダープログラムの下、すべてのレベル（採用、育成、給与など）、すべての国でジェンダー平等を促進する積極的方針を進めてきたことによる成果だ。たとえばポーランドでは、管理職の50%以上を女性が占める。店舗での意識啓発、研修やコーチング、勤務時間の調整など、各国で継続的に取り組みが導入されている。

女性リーダープログラムは地域レベルで実施されており、以下のような内容がある。

- 優秀な女性を選び出し、キャリアを進む中でサポートを提供することを目的とした専用のキャリア委員会
- 女性の応募に対する系統的検索。各役職の募集枠のうち女性の割合を50%とすることが義務化されている
- 上級管理職が主導する女性のメンター制度
- 育児休暇から戻った女性が勤務時間中に利用できる保育施設を職場内に設置するなど、女性のワークライフバランスを支援する取り組み
- 150名の女性管理職で構成されたネットワーク「Carrefour'Elles」などの女性ネットワーク



Photo: Groupe Carrefour

## 定性評価

カルフルールは2013年、国連「女性のエンパワーメント原則」に署名し、積極的な姿勢を見せた。UN Womenが作成したこの原則は、職場の平等推進に向けた七つの行動原則で構成されている。

## 定量評価

これらすべての取り組みの結果、カルフルールの女性管理職の割合は12%向上した。現在、管理職の39.2%を女性が占める。





Photo: Groupe Carrefour

出典：<http://www.carrefour.com/news-releases/international-womens-day-12-increase-in-the-share-of-women-making-up-carrefours>



# 取水量に関する取り組み：水逼迫地域で水の消費量を削減

国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スイス	ABB	電子機器	147,000	300億ユーロ	取水量に関する取り組み	 

## 概要

ABBは、ロボット工学、電力、重電機、自動化技術の各分野を主要事業とするスイス・スウェーデンの多国籍企業であり、スイスのチューリッヒに本社を置く。

ABBの第一のサステナビリティ目標は、中程度から非常に高い水ストレスに直面している流域にある施設での絶対取水量を、2013年から2020年までの間に25%減らすことである。

ABBの生産プロセスの大部分ではそれほど大量の水を消費しないが、ある側面ではかなりの水を必要とする。ABBは水の消費による影響が最も大きい場所で、消費の削減に取り組んでいる。持続可能な開発のための世界経済人会議が作成したグローバルウォーターツールを用いて自社の持つ施設を洗い出し、施設のある流域の「水ストレス」度をもとに施設のクラス分けを行っている。

この地図をもとに、水消費の影響を最も受けやすい場所を特定し、根本から変化を起こすため、ABB全体で35個の水削減プロジェクトを開始した。たとえば、北京にあるABBパワーグリッド事業本部の運営する施設では、非常に高い水ストレスに直面しているが、26,000平方メートルの敷地内に自動水量制御・最適化システムを導入し、約50%もの水消費量削減に成功した。

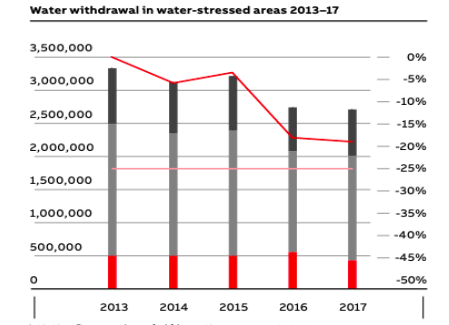


Photo: ABB Sustainability Report 2017

## 定性評価

ABBにとって、このプログラムを実施する「経済的な必要性」はなかったが、結果的に、意義のある水使用量の削減、水不足関連リスクの減少、持続可能な開発という面でのイメージ向上につながった。

## 定量評価

2017年に洗い出されたABBの施設561か所のうち、81か所が非常に高いレベル、118か所が高いレベル、89か所が中～高レベルの水ストレスに直面していた。水ストレスのある流域内の全ABB施設では、2013年の基準と比較し、2017年には全体で19%の取水量削減を実現した。



Photo: ABB

出典：<https://new.abb.com/docs/default-source/sustainability/abb-group-sustainability-report-2017.pdf>





国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スペイン	Iberdrola (イベルドロラ)	エネルギー	28,836	310億ユーロ	再生可能エネルギー教育センター	

## 概要

イベルドロラは、ビルバオに本社を置くスペインの多国籍電力公益企業である。イベルドロラはスペイン最大手のエネルギーグループ企業で風力エネルギーにおいては世界を牽引しており、世界最大の時価総額を持つ公益企業の一つでもある。

イベルドロラ・グループの事業を展開する環境や地域社会に対する積極的な姿勢は、「再生可能エネルギー教育センター」に顕著に表れている。教育センターで実施される活動は、発電所の設置・管理や関連発電所の従業員の管理を補完するものである。

再生可能エネルギー教育センターは五つの無料エネルギースクールで構成されている。これらのスクールは、スペイン全土の組織や児童を対象として、環境保護・保全を重視するエコロジカルな精神を育むことを目的に考案されたものだ。教室は、カスティーリャ・ラ・マンチャ州とカスティーリャ・イ・レオン州に置かれている。

イベルドロラの再生可能エネルギー教育センターへの訪問は、

- 1) 無料。訪問者が支払うべき費用は交通費のみ
- 2) 所要時間は約3時間
- 3) 団体は、最大45～50名の受講者で構成



Photo: Iberdrola



Photo: Tammy Welf Slack

## 定性評価

この活動の目的は、気候変動に関する内容をスクールに組み入れることで意識を高めること（教材バンク、劇など）、受講者の気候変動に対する行動を促すこと、社会起業家への支援を提供することである。




## 定量評価

該当なし

出典：<https://www.iberdrola.com/sustainability/against-climate-change/environmental-awareness/renewable-energy-education-centres>

# 社会的デューデリジェンス：正当な仕事と地域社会をサポート



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Vestas (ヴェスタス)	発電	21,000	99億ユーロ	社会的デューデリジェンス (Social Due Diligence)	  

## 概要

ヴェスタス・ウインド・システムズは、風力タービンの製造、販売、設置、サービスを手掛けるデンマーク企業で、1945年に創業した。風力タービンのメーカーとしては世界最大手である。

新興市場への参入戦略を支えるため、ヴェスタスは社会的デューデリジェンス（SDD）の手法を構築した。SDDは、ヴェスタスの風力発電所事業における社会的リスクや影響の特定、防止、緩和を確実に遂行することを目的としている。そうした取り組みは、現在インド、メキシコ、南アフリカなどの市場で実施されている。

対象の事業において、ヴェスタスは事業とその影響を受ける地域社会に関する評価を行っている。このプロセスには、文書の確認、顧客との対話、追加の現場視察が含まれており、それをもとに、事業実施中に自社と地域社会が受けるリスクや潜在的な悪影響を特定、防止、緩和するための健全な基盤を構築する。SDDの成果物として緩和策などが得られ、その成果を事業計画に組み込み、実行する事業との整合性を確保する。

SDDは、国際金融公社の環境と社会の持続可能性に関するパフォーマンス基準、及び世界銀行グループの風力発電所に係る環境・健康・安全（EHS）ガイドラインに基づいており、顧客の資金源には関係なく、ヴェスタスは必ず合意された国際基準に従い、事業の実行を支援する。

## 定性評価

ヴェスタスは、住民会議、インタビュー、フォーカスグループ、アンケート、情報開示、継続的な対話を組み合わせて活用している。SDGsを尊重するという要請の強いテーマを目標とすることで、この取り組みを実行する動機が強化され、事業が地域に受け入れられやすくなる。

出典：<https://www.business-humanrights.org/en/vestas-renewable-energy-human-rights>

## 定量評価

該当なし



Photo: Vestas Annual Report



Photo: Ali Abdi, Standard

# Cradle to cradle : 持続可能なカーペットタイルを目指して



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
オランダ	DESSO (デッソ)	カーペット	13,000	24億ユーロ	Cradle-to-Cradle®認証 (ゆりかごからゆりかごまで)	

## 概要

デッソはオランダのカーペットメーカーである。主に優れたフロアデザインと「ゆりかごからゆりかごまで (Cradle to Cradle®)」に力を入れ、高品質なタイルカーペットと広幅織り製品を提供している。

Cradle to Cradle 認証 (TM) 製品規格とはイノベーションに向けた枠組みであり、「目的を持った設計」によって今日のビジネス感覚は完璧なものとなり、肝心な部分に良い変化が起こるということを示したものだ。米国に本拠を置く Cradle to Cradle 製品イノベーション 機構 (Cradle to Cradle Products Innovation Institute) が認証の運営にあたっている。

Cradle to Cradle 認証プロセスの一環として、企業は、消費者や顧客による使用後に製品を回収した際に再利用できる原材料を特定することができなければならない。原材料は、生産プロセス (技術圏) または地球 (生物圏) のいずれかに栄養素として戻される。

デッソのカーペットは、Refinity® と呼ばれる同社の革新的な分離技術を用いてリサイクルされる。Refinity® によって、糸などの繊維は裏張りから分離される。さらに精製段階を経た後、(純度の要件を満たした) 糸は製糸業者の元へ戻され、新たな糸の生産に使用される。プロセス全体では、足りない部分やプロセスの非効率的な部分を埋め合わせるため、新品の原料もいくらか使われる。

現在カーペットの裏張りに使用されるビチューメンは、リサイクルされ、道路業界向けに価値ある原料として提供される。リサイクルのできない部分は、セメント業界で二次燃料として使用される。

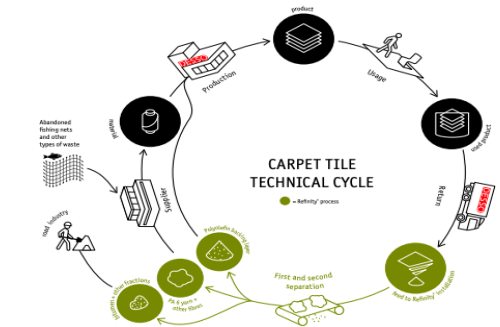


Photo: DESSO



Photo: DESSO

## 定性評価

デッソは、リサイクル原料を使用し高水準のリサイクルが可能な製品を生み出したことにより、新作カーペットタイルコレクションで、カーペットタイルメーカーとしては世界初の「ゴールド認証」を獲得した。

## 定量評価

「ゆりかごからゆりかごまで」の戦略開始から2年経ち、デッソの新作カーペットタイルの原料の97%がグリーン (最適) またはイエロー (許容可能) とされた。同社のカーペットタイル製品ラインナップのうち50%は、100%再生ナイロン製である。

出典:<http://www.desso.com/c2c-corporate-responsibility/cradle-to-cradle/>





国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	ISS	施設サービス	488,946	110億ユーロ	ISS University	 

## 概要

ISS (International Service System) は、1901年にデンマークのコペンハーゲンで創業した施設サービス企業である。ISSのサービスには、清掃サービス、サポートサービス、建物管理サービス、ケータリングサービス、警備サービス、施設管理サービスなどがある。

ISS Universityは、グループ全体で実施する研修制度である。グローバル、地域、地方レベルで実施されるリーダーシップ育成プログラムを強化したものだ。ISS Universityは、三つの主要なリーダーシップの側面を強化することを目的として構築されている。

- 1) 戦略的リーダーシップ – ISSの戦略や業績を上げる主要な要因について深く理解する
- 2) 人的リーダーシップ – リーダーに必要な自己認識を確立し、リードするために必要な社交術を向上させる
- 3) ビジネスリーダーシップ – 事業の中でリーダーが担当する特定の部門で効果的にリーダーシップをとるために必要なビジネスに対する理解やスキルをリーダーに習得させる

ISS Universityの重要な要素の一つは、ISS主要顧客マネージャー認定 (ISS Key Account Manager Certification / KAMC) と呼ばれるものだ。これは、世界中のISSの主要顧客を扱う営業リーダーを対象とした単位制の育成プログラムである。

リーダーシップ研修に多額の投資を行うことにより、ISSは下層部の従業員が追加の研修を受け、昇進できるように促している。そうしてISSは、社内だけでなくさらに広範な社会において、不平等の削減を進めている。

## 定性評価

この取り組みによりISSは、主要顧客を取り巻くリーダーシップやサポートの仕組みに対処し、顧客向けサービスの向上と従業員の満足を実現した。

## 定量評価

2017年末時点で、このプログラムの下で1,000名以上が認証を受けた。これらの認定者は、世界中のISSの主要顧客約800社と接点を持つ。



Photo: ISS A/S

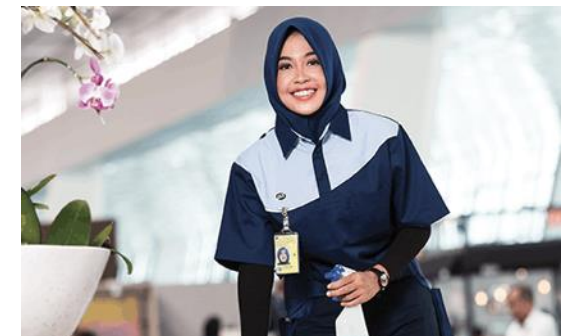


Photo: ISS A/S

出典 : <http://www.responsibility.issworld.com/report2017/?page=20>

# ジーンズをリサイクル：社会復帰事業への資金提供のためのリサイクルプロジェクト



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
フランス	Kaporal (カポラル)	ファッション	376	9,800万ユーロ	ジーンズをリサイクル (Recycle your Jeans)	12 つくる責任 つかう責任

## 概要

カポラルは、セレクトショップ1,600店舗とブティック100店舗、フランチャイズ約30店舗のネットワークを持つ家族経営の企業である。同社の店舗は新たなコンセプトを持ち、国際的なブランドに代わるものとしての地位を確立している。

2015年、カポラルは「ジーンズをリサイクル (Recycle your Jeans)」と呼ばれる年に2度の「リサイクル」事業を開始した。購入客はジーンズ (カポラルに限らず、どのブランドでも可) を返却し、引き換えに新しいカポラル製ジーンズの購入時に使える20ユーロのギフトカードを受け取る。

返却された古いジーンズは、「13 A'tipik」との提携の下、新しい製品を作るために使用される。13 A'tipikは、繊維工芸の仕事による人々の社会復帰に特化したマルセイユの工房だ。

この事業から得られた収益は、「Second Chance School」にすべて振り込まれる。Second Chance Schoolは、学位や資格を得ることなく学校教育を離れた過去を持つ人々に対し、教育や仕事を提供するNGOだ。

2019年、カポラルは若手ファッションデザイナーのFlorentin Glémarecを採用した。リサイクルジーンズで作られた新作コレクションを制作し、この取り組みの認知度向上を図る。



Photo: kaporal.com

## 定性評価

「ジーンズをリサイクル」プロジェクトによって、リサイクル原料で新しい衣服を作るだけでなく、学位のない若者の新たなスタートを支援する現地の組織に資金を提供することができている。

## 定量評価

2015年に始動したこのプロジェクトの下、2万を超えるジーンズが回収・リサイクルされた。



Photo: Ecole de la deuxième chance

出典：[https://www.kaporal.com/fr\\_fr/kaporal-recycle-ton-jeans](https://www.kaporal.com/fr_fr/kaporal-recycle-ton-jeans)



# 紛争鉱物ポリシー： 監査プログラムでサプライチェーンのコンプライアンスを確保



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	GN Store Nord	医療機器	5,075	48,700万ユーロ	GN紛争鉱物ポリシー (GN Conflict Minerals Policy)	8 働きがいも経済成長も

## 概要

GN Store Nordは、デンマークのヴァレロップ市に本社を置く補聴器やヘッドセットのメーカーである。

中央アフリカにおける資源紛争は、スズ、タンタル、金といった鉱物資源が豊富にあることが主な原因であるとして広く知られている。これらの鉱物は現在「紛争鉱物」と呼ばれ、この地域にある鉱山の支配権をめぐる武装勢力が争い、強制労働を用いて鉱物の採掘や販売を行っており、その結果としてさらなる資源紛争行為の資金が得られる。

GN Store Nordは自社の製品に鉱物を用いているため、人々や地域の幸福を案じており、従って紛争鉱物を一切使用しないことを望んでいる。そのため、これらの鉱山で採掘された紛争鉱物のGN製品への使用を避けることを目的としたポリシーをグループ全体で導入した。このポリシーの下、GNは以下を行っている。

1. GNは自社のサプライヤーに対し、GN製品から紛争鉱物を排除するよう求める
2. GNはサプライヤーに対し、GNの行動規範を遵守するよう求める
3. GNは監査プログラムを実施している。このプログラムでは、サプライヤーに対し、責任ある紛争調達イニシアティブ (Responsive Minerals Initiative; RMI = 旧CFSI) の紛争フリー製錬所プログラムに従っていると認められた精錬所や精製所からのみ紛争鉱物を調達していることを示す遵守証明書の提示が求められる

## 定性評価

GNの取り組みにより、中央アフリカにおける暴力行為の促進を阻止するという変化を起こせたのみならず、GNの評判を落とす潜在的な不祥事を回避することにもつながった。

## 定量評価

2017年末までに、GNヒアリング及びGNオーディオは、自社のサプライチェーンにおいて特定・使用される精錬所が紛争フリーであることを確認するデータで、100%のカバー率を達成した。



Photo: GN Store Nord



Photo: Erik Fefferberg

出典：<https://www.gn.com/-/media/Files/Document-Download-Center/Corporate-responsibility/GN-Store-Nord--conflict-minerals-May-2018.pdf>





# Klar : 革新的で持続可能な洗剤製品シリーズ

国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ノルウェー	Orkla (オルクラ)	消費財	18,178	45億ユーロ	環境に優しい製品	 

## 概要

オルクラは、北欧、東欧、アジア、米国の消費財ブランドの業界で事業を展開するノルウェーの複合企業である。

2017年、オルクラは製品の気候フットプリントを計測するツールを開発した。また、環境に配慮した包装材や、環境に優しい選択を象徴するその他のイノベーションを導入した製品を発売した。

以下のような例がある。

- Blenda : 従来より小さなボトルに入った濃縮タイプの洗濯洗剤及び洗浄剤。これによりプラスチック消費が大幅に減り、輸送時のCO2排出も削減される
- Dr. Greve : 環境に配慮した新しい詰め替え用ボディソープ。従来の液体石鹸用ボトルと比べ、プラスチック使用を80%削減
- Jordan Easy Wipes : 100%セルロースで作られた完全天然素材の使い捨てウェットティッシュ。使い捨てウェットティッシュの原料は土に返すことができるため、使用後は生ごみと一緒に捨てられる

2017年、Orkla Home and Personal CareはKlarを発売した。Klarは、どの点においても環境に優しい洗浄・洗濯用品のラインナップだ。効果的、サステナブルで香りも良い洗剤製品が揃っている。このラインナップに含まれる製品は、厳選した成分が用いられ、不要な化学物質は一切使用していない。ボトルには完全にリサイクル可能なプラスチックを使用している。すなわち、まずは消費者がプラスチックを分別し、その後、回収・リサイクルされたものだ。製品は、風力による再生可能エネルギーを100%使用し、デンマークで製造されている。

## 定性評価

環境フットプリントの少ない製品の開発に向けた取り組みは、2018年には、社内での知識共有の拡大、社外の開発プログラムへの参加、各社での取り組みの促進を通して、さらに強化される。

## 定量評価

(まだ) 該当なし

出典 : <https://annualreport2017.orkla.com/assets/orkla/pdfs/2017/en/Sustainability%20Report.pdf>



Photo: Orkla ASA



Photo: Inger-Johanne Eikeland



# ポルシェ・ライプツィヒ：オフロードのテスト場でミツバチの養蜂



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
ドイツ	Porsche (ポルシェ)	自動車	24,481	235億ユーロ	オフロードのテスト場で ミツバチの養蜂	3 すべての人に 健康と福祉を

## 概要

ポルシェは、高性能スポーツカー、SUV、セダンを専門に取り扱うドイツの自動車メーカーである。また、フォルクスワーゲンAGの子会社である。

ポルシェ・ライプツィヒでは、稼働初日から、持続可能で資源を効率的に活用した自動車生産と、自然や環境に対する積極的な姿勢の二つを結び付けてきた。ライプツィヒ工場の100ヘクタールを超えるオフロードのテスト場には、元は軍の施設があったが、2000年に自然状態に戻された。

この敷地はミツバチにとって理想的な環境でもあるため、ポルシェ・ライプツィヒはこの場所に養蜂場を設置することにした。ハチミツは、ライプツィヒ工場内の従業員用カフェテリアで使用される。この取り組みはハチミツの販売を目的としたものではなく、当初から変わらず環境保護の支援に完全に特化している。

ミツバチの生息数維持を支えることを目指しており、これにより環境保護や自然保全に貢献し、自然状態に戻すことを許された区域をさらに改善しようとしている。

このオフロードテスト場には植物が豊富にあり、ハチにとっては理想的な環境だ。数々の野生植物に加え、サンザシ、黒ニセアカシア、シナノキがこの区域に生息している。

## 定性評価

この取り組みにより、土壌の生命の保護を支援し、かつては産業エリアだった場所に豊かな野生生物をもたらした。また、殺虫剤を使用しない土地でハチの保護も行っている。

## 定量評価

25個の養蜂箱にはそれぞれ約6万匹のハチが入っており、工場のオフロードテスト場にある草地に設置された。環境に優しい40ヘクタールの土地で、150万匹のミツバチが新たな住処を発見した。



Photo: Porsche AG



Photo: Deutscher Imkerbund

出典：<https://www.porsche-leipzig.com/en/porsche-in-leipzig/social-responsibility/environment/honey-bees/>



# Game of Conduct : モバイルゲームでスタッフの意識と企業倫理を向上



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スウェーデン	VOLVO Group (ボルボ・グループ)	自動車	94,914	330億ユーロ	行動規範ゲーム研修 (Game of Conduct Training)	 

## 概要

ボルボ・グループは、トラック、バス、建設機械の製造、流通、販売を専門とするスウェーデンの多国籍企業である。大型トラックのメーカーとして世界で2番目の規模を有する。

2016年、行動規範の原則に基づいた責任ある行動に関する意識と知識の向上を目的として、ボルボは行動規範ゲーム (Game of Conduct) の取り組みを開始した。ボルボ・グループの従業員全員を主な対象とし、グループ外にも公開されている。ボルボ・グループ・ユニバーシティを通して外部の者もゲームをプレイし、職務における責任ある行動のとり方を学ぶことができる。

長年の間、ボルボ・グループでは社内のeラーニングツールを使用し、責任ある行動に関する意識と知識の創出を図ってきた。2016年、注意や意識のさらなる向上を目指して、eラーニングに取って代わって行動規範ゲームが導入された。以下のような特徴がある。

- ゲーミフィケーションのアプローチを用いて、注意喚起とさらなる意識向上を図る
- 行動規範ゲームはモバイル端末でプレイできるため、オフィス勤務でない従業員も容易に利用できる
- ボルボ・グループ外にも一般公開されている



Photo: Sooki Song Hörnöstam

## 定性評価

行動規範及びeラーニング形式の行動規範ゲームは、いずれも13言語に対応している。さらに、チームの議論を促進する補助教材も提供されている。

## 定量評価

2016年には、ボルボ・グループ内のオフィス勤務の従業員のうち73%が行動規範ゲーム研修を修了し、2012～2015年のeラーニング修了率48%から改善された。修了率90%達成を目指している。



Photo: VOLVO Group




出典 : <https://www.volvogroup.com/en-en/news/2016/dec/anna-hollman-is-spreading-the-message-on-the-code-of-conduct.html>





# 職業訓練プログラム：犯罪組織に代わる就職先



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
スウェーデン	Scania (スカニア)	自動車	46,243	100億ユーロ	職業訓練プログラム	  

## 概要

スカニアは、大型トラックやバスを中心とした工業用車両を取り扱うスウェーデンの大手メーカーである。

平和構築と調和のプロセスへの貢献を目的として、スウェーデン産業国際協議会（NIR）は、政府の主導するコロンビア社会復帰支援機構（ACR）との協力の下、2011年にスカニアで職業訓練の試験的取り組みを行った。

選ばれた参加者は全員、犯罪組織に雇用されるリスクに晒されていた10代の若者だった。機械工として研修を受けた後、参加者の一部はスカニアに採用され、他の参加者は同じセクターの競合他社に推薦された。中には、自ら起業するために事業戦略に関する支援やアドバイスを受けたものもいた。さらに、この試験的取り組みにより、訓練を積んだ機械工が複数の企業にもたらされた。各企業は、参加した政府パートナーとの関係を強化し、企業ブランドを向上させると同時に、事業を展開する地域社会への貢献を果たした。従って、この共同事業は典型的なwin-win状態の見本となり、こうした政府介入による持続可能性の強化につながられる。

研修プログラムは、80時間（1日あたり4時間）にわたって夜間に行われ、勉強や仕事などの参加者の活動に支障をきたさないように配慮された。またスカニアは、機械工アシスタントとして最も優秀な参加者6名を雇い入れるチャンスを提示し、参加者の意欲を高めた。さらに、技術研修を補完する目的の下、コンピュータ教室や無料の英語教室も参加者に提供された。

## 定性評価

若手従業員の技術的な知識は、初めのうちは機械工アシスタントとして必要な能力に達していなかったが、スカニアは各従業員に1年間付きっきりの指導員を付け、機械工学に関する知識の強化を図った。

## 定量評価

2012年2月、23名の若者がスカニアで機械工学の研修を受け、参加者のうち6名が終身雇用契約によって採用された。



Photo: Scania



Photo: Scania

出典：<https://www.sida.se/globalassets/sida/eng/how-we-work/slsd/swedish-leadership-example-cases---agenda-2030-delegation.pdf>



# Carlsberg Circular Community : サプライチェーン全体の容器包装イノベーション



国	組織名	セクター	従業員数	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	Carlsberg (カールスバーグ)	アルコール飲料	41,000	84億ユーロ	カールスバーグ循環型コミュニティ (Carlsberg Circular Community)	

## 概要

カールスバーグは、1847年にJ.C.ヤコブセンによって創業された世界的なビール醸造企業である。本社はコペンハーゲンである。カールスバーグ循環型コミュニティ (Carlsberg Circular Community / CCC) は、容器包装材の設計や製造を再考する主要パートナーと共同で進める革新的なパートナーシップであり、廃棄物の排除と資材の最適化により、「アップサイクル」とも呼ばれる質の高い再利用とリサイクルを目指す。CCCの目的は、新製品の開発や販売時にCradle-to-Cradle®の枠組みを用いて、廃棄物が出ない循環型経済を追求することである。

CCCを通して、カールスバーグは世界中の知識や技術を活用し、SDG17に対する積極的な姿勢の好例として提示することができる。サプライヤーとの関係を管理するプロセスを通して、カールスバーグはサプライヤーの志に対する評価を実施している。その狙いは、気候変動に挑むカールスバーグの取り組みに参加するサプライヤーを支援し、見返りを与えることだ。一例としてカールスバーグは、対象企業にカールスバーグが定めた評価指標の最高スコアを与えている。

成功したパートナーシップの好例の一つは、カールスバーグが新たに開発した「スナックパック」である。これは、カールスバーグの6本パックに使用されていたプラスチック包装の代わりとなるもので、先進的な技術によって缶同士を接着する。さらに、2015年、カールスバーグはデンマークの容器製造会社EcoXpacと共同で開発プロジェクトを発動し、イノベーション・ファンド・デンマーク (Innovation Fund Denmark) 及びデンマーク工科大学の支援の下、持続可能に調達された木繊維を開発した。この木繊維は100%生分解可能な生物由来の素材で作られており、廃棄物を一切出さない。

## 定性評価

世界経済フォーラムはカールスバーグの複数のイノベーションを称賛し、プラスチックごみに関するショートビデオで取り上げた。このビデオは、世界経済フォーラムのツイッターやフェイスブックをフォローする世界中の約1000万人もの人々に届いた。

出典：<http://we-economy.net/case-stories/carlsberg-circular-communit.html>

## 定量評価

カールスバーグの新たな容器包装イノベーション「スナックパック」により、世界中で年間1,200トンものプラスチックごみが削減される。これは、ビニール袋6,000枚分に相当する。





Photo: Carlsberg A/S



Photo: Carlsberg A/S

# 2030年までにカーボン・ニュートラルを実現：「持続可能性」と「居住性」の両立



国	組織名	セクター	人口	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	オーフス市 Aarhus	地方自治体	約34万 (国内第2位)	-	カーボン・ニュートラル 2030	 

## 概要

オーフス市は、首都コペンハーゲンに次ぐ人口第2位の主要産業都市。港湾部にスマートシティを開発、若年富裕層の獲得にも成功している。

同市はSDGsの中でも「気候変動対策」を喫緊の課題として重視。SDGsが合意される以前から積極的に「気候変動対策」に取り組み、2008年を基準として2030年までに二酸化炭素の排出を吸収と均衡させる「カーボン・ニュートラル」の実現を目指す「ビジョン2008」を策定。

同市は寒冷地に位置するため、電力・熱エネルギーの脱炭素化の貢献が大きい。特に地域暖房の熱源の多様化に取り組んでいる。これまでは風力や原油焚き火力に依存して来たが、「ヒートポンプ」「バイオマス」「バイオガス」の他、「廃棄物」「木質ペレット」「麦藁」などの焼却発電時に熱源供給システム（CHP）技術を採用し、熱源の効率活用を推進している。

また、同市は公共交通網の整備や効率化、自動車代替交通の拡充にも努めている。例えば、自動車代替交通として「自転車」に着目。高額な電動自転車を市民に貸与するシステムを導入している。

この他、公共建築の木造化についても検討を進めている。2018年11月には同市で「木造建築会議」を開催。今後の木造建築の可能性について専門家や関係事業者を集めて協議した。また、建築関係では廃材処理の問題があるため、EUが推進する循環型経済（サーキュラー・エコノミー）の視点で、廃材の利活用について議論を始めている。



Photo: Aarhus City

## 定性評価

現在、2016～2020年に向けた気候変動対策を策定しているが、次期2020～2025年計画では、SDGs実現を中核に据えることを想定している。

## 定量評価

2017年に二酸化炭素の排出（ネット）を半減（2008年比）させる目標を概ね達成。2020年に同60%削減実現できる見通し。





Photo: Aarhus City

出典：<https://gogreenwithaarhus.dk/english/>



# 北欧初の持続可能建築として表彰：市町村統合の機会に市庁舎の構造改革実現



国	組織名	セクター	人口	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	スカナボー市 Skanderborg	地方自治体	約6万	-	新市庁舎建設	 

## 概要

スカナボー市は、ユトランド半島・中部に位置する中小規模の都市。同市の特徴は2007年にデンマークで行われた「地方制度改革」の結果、周辺の小規模都市と統合が急速に進んだ点にある。このため、市庁舎も旧スカナボー市の中心部（旧市街）から郊外の大型施設（新市庁舎）に移転した。

新市庁舎は2016年10月に完成したが、施設設計に向けてエネルギー効率化に留意。屋上部には800平方メートルにおよぶ太陽光発電システムを積極的に導入し、外部からのエネルギー調達の極小化を推進。エネルギー（電力、水、地域暖房など）消費を50%以上削減することに成功した。

また、赤外線感知（PIR）センサーを採用し、利用者不在時には自動的に照明や冷暖房が停止するなど、省エネルギー化を徹底。エネルギー・ロスを抑制する取り組みとしては、市庁舎・屋上部にグリーン・セダム（緑化システム）を設置し、雨水の利活用にも配慮している。

この他、同市の新市庁舎では各部屋・施設の機能を限定せず、最低でも3機能を担うように設計されており、大型スペースはスポーツやコンサート、展示会の会場としても活用できるなど市民交流のための複合施設としても機能している。

同市のこうした取り組みが評価されて、北欧の公共建築では初めてドイツ・サステナブル建築協会（DGNB）からプラチナ認証を取得した。DGNBはドイツ・シュツットガルトに本部を置く、持続可能な建築施設を評価する認証機関で、世界的な認証システムを運営している。



Photo: Skanderborg City

## 定性評価

公共建築のエネルギー効率の革新に貢献できるかを示すモデルとして評価されている。

## 定量評価

2016年の新市庁舎竣工時から太陽光発電システムを導入、外部からのエネルギー調達を抑えて、エネルギー消費そのものの50%以上削減することに成功。





Photo: Deutsche Gesellschaft für nachhaltiges Bauen

出典：<https://goexplorer.org/klima100/>

# ごみ＝資源化についての早期教育を推進：巡回バスで廃棄物資源化の効用を学ぶ



国	組織名	セクター	人口	年間売上高	プロジェクト	その他の該当する目標
デンマーク	オールボー市 Aalborg	地方自治体	約21万 (国内第4位)	-	廃棄物資源化の早期教育	 

## 概要

オールボー市は、ユトランド半島・北部に位置するデンマーク第4の都市。同市は、欧州の地方自治体レベルでの持続可能な発展を目指す取り組みとして知られる「オールボー憲章」（1994年）や「オールボー公約」（2004年）が採択された都市としても有名である。持続可能な発展を意識した地方自治体間の連携やキャンペーン展開に向けた意識も高い。

このため、地方自治体レベルの廃棄物資源化の徹底、市民教育、特に若年層の啓蒙にも積極的に取り組んでいる。同市はEUが推進している循環型経済（サーキュラー・エコノミー）推進にも前向きで、分別廃棄や廃棄物の資源化徹底の必要性などを早期に若年層に対して教育するプログラムの整備を進めている。

この若年層に対する早期教育ために考案された取り組みが、効率的な処理を通じて資源化出来る廃棄物について学校を回って実地教育するための「巡回バス」である。教育手法も学年に応じて工夫されており、バスに必要な機材を搭載して学校を訪問。幼児レベルでは玩具や語り部を駆使して、ごみ処理の大切さを教育。高学年の生徒向けではゲームソフトなどを活用して判りやすく、スマートフォンに使われる原材料や部品のサプライチェーンなどについて指導する。

また、教育プログラムには「ごみ問題」に限らず、不適切な廃棄物処理に伴う「水質汚染問題」やプラスチックごみの「海洋生物への悪影響」などを学ぶものも含まれており、環境問題について統合的に学習する機会となる。



Photo: Aalborg City

## 定性評価

巡回バスは学校だけでなく、各種イベントでも活用されており、若年層のみならず、成人層にも学習機会を提供する。

## 定量評価

2016/2017年度にはオールボー市内62校の中、54校（87%）を巡回バスが訪問。同年度に持続可能な廃棄物処理について学習した児童・生徒は3,600名に達する。

出典：<https://goexplorer.org/klima100/>



- 2025年のあるべきEUの姿を検討するために欧州委員会が公表した考察文書の1つ。2019年1月30日発表。

## EUにおけるSDGの背景と現状

- EUは、国連の「2030年持続可能な開発アジェンダ」および「持続可能な開発目標 (SDGs) 採択において主導的役割を果たした」
- 2017年のSDGs達成度では、EU加盟8カ国がトップ10にランクイン、全156カ国中、EU加盟国は50位以内

- (+) SDG1「貧困の撲滅」においてEU27カ国平均はトップ、SDG3「あらゆる人の健康と福祉」において第2位
- (-) SDG12「持続可能な消費と生産のパターン」とSDG14「海洋・海洋資源の持続可能な開発に向けた保全と、持続可能な利用」でEU27カ国平均は全156カ国中でも下位にとどまる
- SDG10「国内・国家間の格差の是正」においては、加盟国間で達成度に差が存在

## EUにおけるSDGsに関する課題と好機

### 「循環型経済」への移行

- 人類は地球1.7個分に相当する資源を消費。欧州委は、「循環型経済行動計画」や「バイオ経済戦略」により、循環型経済の実現を促進
- 2030年までに1.8兆ユーロの経済効果と100万人分の雇用創出、温室効果ガス排出削減への貢献が期待される

### 生産から食卓までの食品の持続可能性

- 農業部門からの温室効果ガス排出20%削減、河川の硝酸濃度17.7%削減（対1990年比）を実現するも、依然として食品の20%が廃棄されるなど、食品サプライチェーン全体での取り組みが必要
- 2030年までに1.8兆ユーロの経済効果、2050年までに2億人分の雇用創出、人口増に対応した栄養豊富な食料の生産、収入増と天然資源の回復、一層の温室効果ガス排出削減と気候変動リスクに対するレジリエンス向上が期待される

### 未来に耐えるエネルギー、建物、交通

- 建物はエネルギー消費の40%、交通は温室効果ガス排出の27%を占めており、再生可能エネルギーと省エネ建物、気候中立な交通でのさらなる取り組みが必要
- 官民投資の動員により2030年までに再生可能エネルギー部門で90万人分の雇用創出、化石燃料への依存低下により域内で、毎年3,000億ユーロの節約が期待される

### 社会的に公平な持続可能な経済への移行

- 相互接続した世界の技術・構造・人口の変化により労働の質が変化する中で、EUの社会福祉モデルを維持し、持続可能な経済への移行に取り残される人や場所がないようにする
- 教育・研修・生涯学習、労働条件、ヘルスケア・長期ケア、社会的包摂・少数者の権利、ジェンダーの平等、農村開発など、社会投資を引き続き最優先事項とする





## SDGs達成に向けた手段：

○ 2030年までに持続可能な欧州への移行を可能にする主要要素

- **教育・研修・化学・技術・研究・イノベーション・デジタル化**：人工知能（AI）などによる、ヘルスケアや効率的な農業など広範な分野での生産性向上
- **資金調達・価格設定・課税・競争政策**：欧州投資計画を利用した持続可能な社会への移行に必要な資金の調達、「持続可能な資金調達行動計画」による持続可能な資金調達の支援。製造にかかる環境・社会コストを反映し、持続可能な製品・サービスが最も入手しやすいものとなるように設計された税制と価格設定
- **企業の社会的責任（CSR）**：社会・環境に責任あるビジネス創出による、持続可能な利益と成長、新たな市場機会、株主への長期的な価値の創造
- **開かれたルールに基づく貿易**：SDGsと合致した国際ルールと世界標準を促進し、貿易が万人に恩恵をもたらすようにすることで、持続可能な世界の中の持続可能な欧州を実現
- **ガバナンスと政策の一貫性**：法の支配・民主主義・基本的人権、平和・正義・有効な制度、良き統治、より良い規制の原則を基礎とし、個人、企業、市民社会、公的部門など、全当事者の参加が必要
- **世界の先駆者としてのEU**：EUは世界で最も成功した平和プロジェクトとして、また、包括的な持続可能な解決策の考案者として、持続可能な成長に必要な信頼性と実用的な解決策を有している

## EUにおけるSDGに関する今後のシナリオ

- 欧州委員会は今後の取り組みに関する議論の出発点として3つのシナリオを提案
- 実際の議論の結果は、複数のシナリオに含まれる要素の組み合わせとなる可能性

### シナリオ①：包括的なEU・SDG戦略

具体的かつ期限を定めた2030年目標に向けてEUレベルと加盟国レベルの施策の協調とモニタリングを実施する

### シナリオ②：SDGsを引き続き関連EU施策の主流に位置づける

欧州委は政策決定に引き続きSDGsを参照するが、加盟国に対してEU全体としてのSDGsの目標達成を強制しない

### シナリオ③：対外行動への集中

EUはすでに持続可能な経済・社会の実現の最先端にいるとの認識から、EUレベルでの改善に取り組みつつも、域外の国・地域が追い付けるように支援する



欧州のSDGs実践に関する調査  
2019年3月作成

---

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）貿易制度課・ブリュッセル事務所  
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32